

太宰府市の給与・定員管理等について(令和5年度)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

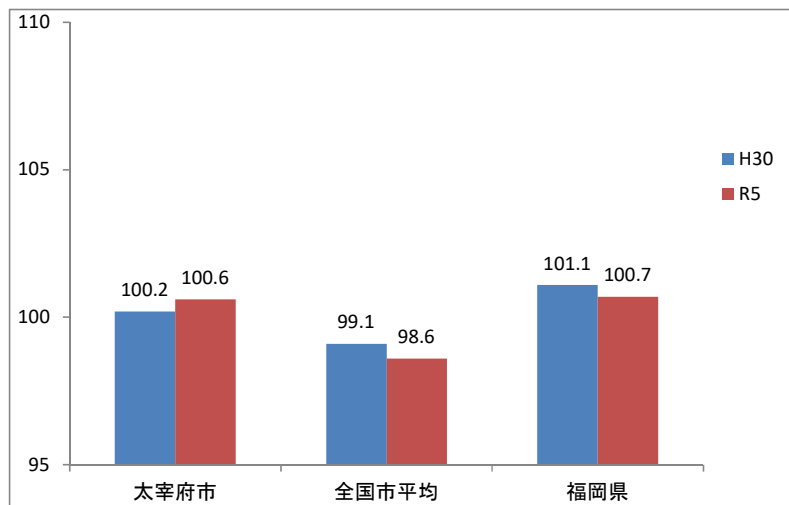
区分	住民基本台帳人口 (4年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 3年度の人件費率
4年度	人 71,298	千円 29,487,382	千円 1,841,100	千円 3,422,006	% 11.6	% 12.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
4年度	人 337	千円 1,225,718	千円 349,130	千円 482,706	千円 2,057,554	千円 5,546

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、令和4年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況(給与改定前)

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和5年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
太宰府市	41.9歳	307,165円	402,451円	350,043円
福岡県	41.8歳	317,060円	408,007円	356,998円
国	42.4歳	322,487円	—	404,015円

② 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
太宰府市	—	—	—	—
うち学校調理員	—	—	—	—
うちその他技能労務職	—	—	—	—
福岡県	57.6歳	319,805円	368,250円	346,981円
国	51.2歳	286,942円	—	329,178円

※個人情報の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、当該箇所を「*」表記しています。

(2) 職員の初任給の状況(令和5年4月1日現在)

区分		太宰府市	福岡県	国
一般行政職	大卒	191,700円	191,400円	185,200円
	高卒	158,900円	158,600円	154,600円
技能労務職	高卒	161,500円	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和5年4月1日現在)

区分		経験年数 10年以上～15年未満	経験年数 15年以上～20年未満	経験年数 20年以上～25年未満
一般行政職	大卒	279,600円	325,700円	366,600円
	高卒	258,100円	276,200円	353,400円
技能労務職	高卒	—	—	—

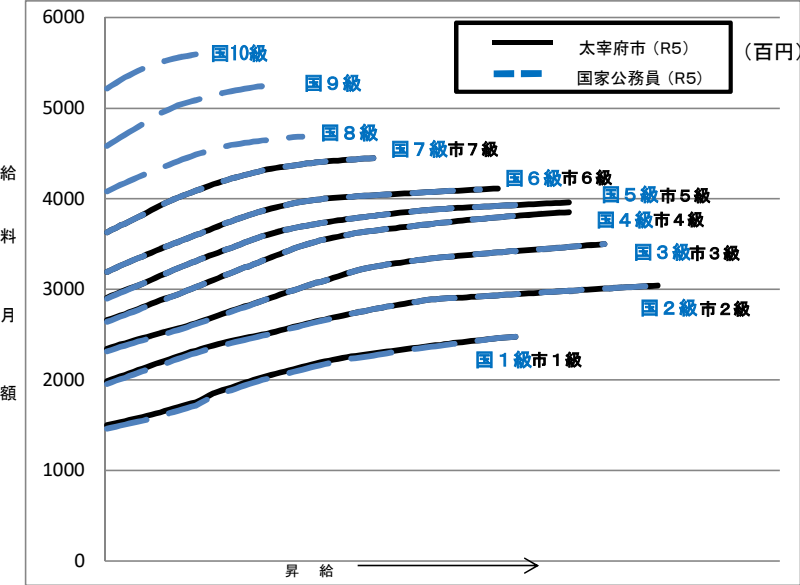
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(令和5年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7級	部長	6人	2.4%
6級	課長	32人	12.6%
5級	参事補佐	55人	21.7%
4級	係長・主任主査	13人	5.1%
3級	事務主査・技術主査・主任主事・主任技師	103人	40.7%
2級	主事・技師	33人	13.0%
1級	主事(補)・技師(補)	11人	4.3%

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも100とはならない

(2) 国との給料表カーブ比較表(一般行政職)(令和5年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況

令和5年4月2日から令和6年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況(一般職員・給与改定前)

(1) 期末手当・勤勉手当

太宰府市	福岡県	国
1人当たり平均支給額(4年度) 1,420千円	1人当たり平均支給額(4年度) 1,592千円	—
(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35月分) (0.95月分)	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35月分) (0.95月分)	(4年度支給割合) 期末手当 2.40月分 勤勉手当 2.00月分 (1.35月分) (0.95月分)
(加算措置の状況) 役職加算5~15%	(加算措置の状況) 役職加算5~20% 管理職加算10~25%	(加算措置の状況) 役職加算5~20% 管理職加算10~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)

令和5年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(令和5年4月1日現在)

太宰府市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	最高限度額	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2～20%加算			その他の加算措置 定年前早期退職特別措置 2～45%加算		
1人当たり平均支給額 14,121千円			1人当たり平均支給額 —		

(3) 地域手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)	87,796千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	222,268円
支給率	6%
国の制度(支給率)	6%

(4) 特殊勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)		58千円
支給職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)		1,863円
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和4年度)		7.8%
手当の名称	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
市税徴収従事手当	納税課職員	1日につき200円
感染症防疫作業従事手当	元気づくり課職員	1日につき300円
動物死体処理捕獲作業従事手当	環境課職員	1日につき500円
行旅病人・死亡人取扱従事手当	生活支援課職員	病人 1回につき500円 死亡人 1回につき2,000円
上下水道料金徴収従事手当	上下水道課職員	1日につき200円
水道施設事故応急作業従事手当	上下水道施設課職員	1回につき450円

(5) 時間外勤務手当(令和5年4月1日現在)

支給実績(令和4年度決算)	179,604千円
職員1人当たり平均支給年額(令和4年度決算)	451,264円
支給実績(令和3年度決算)	207,423千円
職員1人当たり平均支給年額(令和3年度決算)	599,489円

(6) その他の手当(令和5年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価		国の制度との 異同・内容	支給実績 (令和4年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和4年度決算)
扶養手当	(支給月額) ・配偶者 6,500円 ・子1人につき 10,000円 ・父母等 6,500円 ・16歳になる年度初めから 22歳になった年度末までの子の 加算 5,000円		同じ	31,139千円	230,658円
住居手当	借家居住最高支給額 持家居住	28,000円 なし	同じ	34,443千円	275,543円
通勤手当	交通機関利用者は運賃相当額 交通用具利用者は2km以上の 通勤距離に応じて支給	上限55,000円 上限35,000円	交通機関利用者は同じ 交通用具利用者の 支給区分及び 対応額が異なる	26,556千円	87,066円
管理職手当	(支給額) 管理又は監督の地位にある職員 でその職に応じて支給	40,000円 5 72,700円	定額制 (支給区分及び 額が異なる)	34,155千円	726,693円

5 特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日現在)

区分		給料・報酬月額	期末手当
給料	市長	919,000円	(令和4年度支給割合) 6月期 1.625月分 12月期 1.675月分 合 計 3.30月分
	副市長	764,000円	
報酬	議長	540,000円	
	副議長	486,000円	
	常任委員長	454,000円	
	議員	444,000円	
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×510/100×勤続年数	(支給時期) 任期ごと 任期ごと
	副市長	(1期の手当額) 18,747,600円 給料月額×300/100×勤続年数 9,168,000円	

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

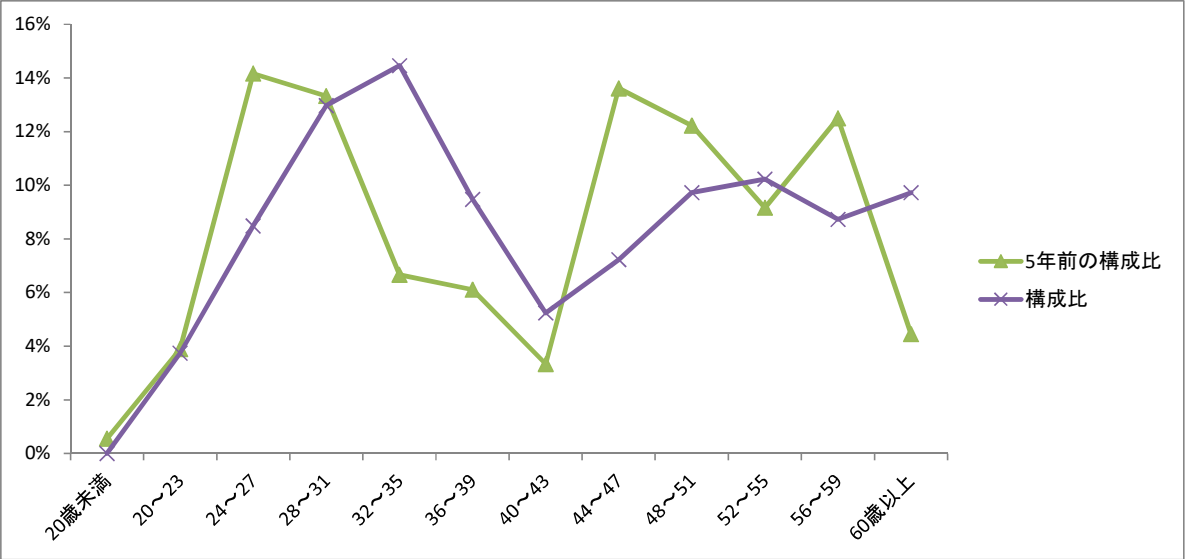
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年増減数	主な増減理由
			令和4年	令和5年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	6	6	0	
		総務	82	83	1	業務増大による増
		税務	31	31	0	
		民生	88	88	0	
		衛生	34	36	2	業務増大による増
		農林水産	3	3	0	
		商工	9	6	△ 3	業務見直しによる減
		土木	25	24	△ 1	休職者退職による減
		教育部門	59	56	△ 3	任期満了の退職による減
		消防部門	-	-	-	
	小計	337	333	△ 4		
公営企業等 会計部門	国保	13	13	0		
	後期高齢者	2	2	0		
	介護保険	17	16	△ 1	派遣終了による減	
	水道	10	9	△ 1	業務見直しによる減	
	下水道	12	11	△ 1	業務見直しによる減	
	小計	54	51	△ 3		
合計		391 [392]	384 [417]	△ 7		

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(令和5年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	0人	15人	34人	52人	58人	37人	21人	28人	38人	40人	34人	27人	384人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日)

部門別	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	過去5年間の増減数(率)	
一般行政		261	267	277	278	277	16人	106.13%
教育		58	56	57	59	56	△ 2人	96.55%
消防		-	-	-	-	-	-	-
普通会計 小計		319	323	334	337	333	14人	104.39%
公営企業等会計 小計		48	53	54	54	51	3人	106.25%
総合計		367	376	388	391	384	17人	104.63%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。